

① 件名
「復興『ありがとう』ホストタウン」登録申請について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 「復興『ありがとう』ホストタウン」は、「復興五輪」と称される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、大会の機運醸成を推進するとともに、これまで支援していただいた海外の国・地域・団体の方々に震災での支援のお礼とそれに併せて、その相手との今後の交流を進めるきっかけづくりとして政府が創設した。</p> <p>【目的】 震災当時からこれまで支援してくれたチュニジア共和国へのお礼と今後の交流を推進するため、チュニジア共和国を指名し、「復興『ありがとう』ホストタウン」の登録申請を行うもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
平成29年9月 「復興『ありがとう』ホストタウン」の新設
⑤ 主な内容
<p>チュニジア共和国を指名し、登録申請を行うもの。</p> <p>1 申請要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災3県の自治体（岩手県、宮城県、福島県） ・これまで支援をしてきた海外の国・地域・団体 <p>2 石巻市民等と交流する人物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災時等に人的・物的・財政的支援をいただいたチュニジア共和国のオリンピック・パラリンピック関係者との交流 ・大会競技終了後等に選手、コーチ及び監督等、大会関係者を招致して交流 ・日本人オリンピック・パラリンピアン（OB・OG含む）との交流 <p>※ チュニジア共和国からの支援実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炊き出し（チュニジア料理約500食提供） ・ウェットティッシュ、缶詰、食料品等の物的支援 ・チャリティコンサートによる収益金1,280,787円の寄附 ・義援金300,000円の寄附

<p>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</p>										
<p>【影響・効果】 「復興『ありがとう』ホストタウン」の登録を契機に、チュニジア共和国との友好関係をさらに深めることができるとともに、交流内容にはオリンピック・パラリンピック関係者との交流もあり、本市のスポーツの力を活用した地域振興が図られる。</p> <p>【財源措置】 対象経費の2分の1が特別交付税にて措置される。</p>										
<p>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</p>										
<p>■登録状況（平成30年1月5日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>被災3県</td> <td>13団体</td> </tr> <tr> <td>県内</td> <td>3団体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① 仙台市（イタリア）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② 東松島市（デンマーク）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 亘理町（イスラエル）</td> </tr> </table>	被災3県	13団体	県内	3団体		① 仙台市（イタリア）		② 東松島市（デンマーク）		③ 亘理町（イスラエル）
被災3県	13団体									
県内	3団体									
	① 仙台市（イタリア）									
	② 東松島市（デンマーク）									
	③ 亘理町（イスラエル）									
<p>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</p>										
<table border="0"> <tr> <td>平成30年3月</td> <td>内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局に応募調書を作成の上、登録申請書及び交流計画書を提出</td> </tr> <tr> <td>4月以降</td> <td>登録自治体の公表</td> </tr> </table>	平成30年3月	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局に応募調書を作成の上、登録申請書及び交流計画書を提出	4月以降	登録自治体の公表						
平成30年3月	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局に応募調書を作成の上、登録申請書及び交流計画書を提出									
4月以降	登録自治体の公表									
<p>⑨ その他</p>										
<p>ホストタウン登録条件について 相手国・地域との交流を成約する証明書類（協定書や覚書）が必須</p>										